

鉄スクラップ事業における

日本鉄リサイクル工業会 前・港湾委員長

いま感じるとは「時代はどう転ぶか分からない」ということだ。2000年代は中国成長の時代だった。日本国内で消費しきれなかったスクラップは、海外需要がけん引するが、輸出事業が本格化した。相場は10年足らずで跳ね上がり、2008年7月に過去最高値を付けた。

その後リーマンショックや東日本大震災、近年ではコロナ禍の発生、カーボンニュートラル、ロシアのウクライナ侵攻など、数年前には予想すらできなかった事態が次々に起きている。時代の不確実性は不変的であり、これから先も今は想像がけない「新しい時代」の到来が続くはずだ。

――港湾委員会の委員長として、どういった視点を保持した対応が必要か。

妙見 様々な可能性を見据えていくために広い視野を持つことが大事だ。「2024年問題」のように人手や輸送能力の不

足など、既に喫緊の対応が迫られている課題もある。日本は四方を海に囲まれた国家だ。港湾活用の重要性は今後も変わらない。鉄スクラップ事業についても地域や品種によっても状況が異なる。港湾委員長として、まずはこうした実態の把握に努めていきたい。

――カーボンニュートラル対応でスクラップの国内利用が増えることされる。輸出の必要性も変わってくるのか、小場前委員長にお聞きしたい。

小場 輸出の必要性が揺らぐことはない。例えば、高炉メーカーが大型電気炉を用いて鉄スクラップを原料とした高級鋼を製造するなどの高格

国内港湾の機能整備
リサイクル分野全体に必要に

――妙見委員長は金属スクラップ以外の資源事業も手掛けられている。港湾に関連するトピックは、

妙見 RPF（廃棄物由来の固形燃料）のニーズが高まり、国内港間の海上輸送が増えている。かつてRPFはユーザーの開拓に苦慮していた時期もあったが、カーボンニュートラルによる状況が大きく変化した。CO₂の排出削減を各

らに求める必要が生じたため、製紙メーカーやセメントメーカーが石炭代

替として積極的な活用に乗りに出している。同様の理由でタイヤチップの引き合いも増えている。こうした潮流の中で、各種原料を保管するバックヤードの確保や船舶への積載機能の強化など、リサイクル分野全体で港湾整備を進めていかなければならないと考える。こ

れらの商材は国内で生まれる貴重な資源だ。輸送方法を確立する上で、港の活用は重要性を増している。

――最後に小場前委員長から妙見委員長へメッセージを。

小場 妙見さんは多角的な知見を持たれている。港湾委員会をけん引して頂き、鉄リサイクル業界における港湾関連事業がこれから更に発展していくことを期待している。



妙見英樹氏 (NEWSCON代表取締役社長)

2022年3月に日本鉄リサイクル工業会 港湾委員会 委員長に就任。2020年にエコネコルのグローバル資源循環事業を分割承継して設立したNEWSCONの初代社長に就任。金属スクラップのほか、バイオマス燃料や古紙類など幅広いリサイクル材の貿易事業を手掛けている。2022年7月より関係会社VOLTA取締役も兼務。



妙見氏(左)と小場氏(右)が握手を交す様子

MRM

メタル・リサイクル・マンズリー

令和4(2022)年7月 海上流通特集

る港湾機能の課題と展望

小場泰知氏、新・港湾委員長 妙見英樹氏に聞く

日本鉄リサイクル工業会(以下工業会、会長 木谷謙介シンプンコーポレーション社長)の港湾委員会委員長に妙見英樹氏(NEWSCON社長)が3月の工業会理事会をもって就任した。およそ20年にわたって委員長を務め、業界の港湾運営をけん引した小場泰知氏(マテック専務)からバトンを受け継いだ妙見委員長は「思いをしっかり受け継いでいく」という。両氏に話を聞いた。

石狩湾新港の整備事業

業界や地域の要望で実現

――港湾委員長を長きにわたり務めてこられた。小場 委員会のメンバーをはじめ工業会や関係機関など、多くの方々のご協力を得ながら委員長を務めることができた。まずは御礼を申し上げます。港湾委員会(はとも)と特別委員会として運用していた。しかし、日本では鉄スクラップの海上輸送が定着しており、委員会としても事業計画や予算立てなど組織の運営形態も確立していったことから、2016年度をもって自動車リサイクル委員会とともに通常委員会へ編制した経緯がある。

――特に2010年代は輸出の必要性が高まった時代だった。弊社が事業を行う北海道では2014年に域内産鉄3社のうち1社が撤退し、もともと需要に対して発生が多かった北海道で更に鉄スクラップの余剰化が進んだ。一方、日本の主要な輸送先である韓国では鉄スクラップの自給率が高まっていた。遠方の中東やトルコなどにも販路を拡大する必要があった。相応な危機感を抱いたのが2010年代前半だ。

――その後の対応は。小場 港湾委員会などを通して幅広い事業者と協議を重ねた結果、まずは石狩湾新港を最終積み港とする大型船輸送が可能なら整備を目標にすることが決まった。北海道に限らず、人口が減少する日本では中長期的に内需が減少していく。鉄

時代は常に「不確実」 広い視野を持った対応を

――妙見 小場前委員長の思いをしっかりと受け継いでいきたい。まずは工業会の通常総会が終了した後、7〜8月頃の委員会開催を検討している。

――各地方の取り組みや抱える課題を共有しながら、経済の活性化につながるような運営を図っていく。私が新委員長として初めて鉄リサイクル業に携



小場泰知氏 (マテック専務取締役)

およそ20年にわたり日本鉄リサイクル工業会の港湾委員長を務めた。日本における鉄スクラップ業界の永続的な発展を目指して、港湾関連の各種対応に取り組み、2010年代には国際競争力の強化を推進。今年1月に石狩湾新港東埠頭(北海道石狩市)で着工した国際物流ターミナル整備事業の実現にも尽力した。

部会が立ち上がり、2017年頃から国際競争力の強化に向けた動きが少しずつ出てきた。港湾委員会でも協議を進めた。――石狩湾新港の国際ターミナル整備が国の事業として採用されたのが2021年の3月だった。実現に向けて動きが加速したのはいつ頃か。

小場 2020年だ。石狩湾新港と境港(鳥取県)の港積みによる大型船輸送の実証実験を行った。工業会としても、伊藤弘之会長(当時)、駒倉慎北海道支部長らとともに北海道知事や国土交通省の港湾局長へ要望書を手渡すなど、各方面に要請を続けた。特に石狩湾新港を有する北海道には大きな危機感を持って対応して頂けたと思う。――整備事業の着工を見届けて港湾委員会を退任された。これからの港湾委員会に託すことは。

小場 地域間の連携輸送体制へ向けた具体的な取り組みを進めて欲しい。石狩湾新港の事業の目的は日本全体で鉄スクラップの国際競争力を強化することだ。更なるインフラ強化も必要だ。

MRM

メタル・リサイクル・マンズリー

令和4(2022)年7月 海上流通特集